

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第46期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	パナソニック デバイス S U N X 株式会社
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒谷悦司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮下英二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮下英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	13,690	30,366	39,333	37,549	39,530
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	680	2,274	3,178	3,089	3,601
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	770	1,216	1,590	1,922	2,338
包括利益	(百万円)	-	1,161	1,664	2,395	2,700
純資産額	(百万円)	18,361	25,404	26,518	28,345	30,264
総資産額	(百万円)	22,667	33,096	34,637	36,328	37,974
1株当たり純資産額	(円)	522.88	448.40	468.78	500.62	534.40
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	22.02	27.15	28.26	34.15	41.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	76.2	76.2	77.5	79.2
自己資本利益率	(%)	4.10	5.59	6.16	7.05	8.03
株価収益率	(倍)	-	16.24	15.00	12.12	10.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	625	2,290	3,221	4,232	3,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,357	1,365	481	2,535	1,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	210	159	14	782	1,124
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,123	5,474	8,182	9,413	10,533
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	851 〔319〕	1,379 〔362〕	1,322 〔311〕	1,295 〔304〕	1,354 〔283〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	13,159	23,673	27,706	26,282	26,880
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	747	914	2,177	1,518	1,777
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	793	417	1,858	949	1,269
資本金	(百万円)	3,155	3,155	3,155	3,155	3,155
発行済株式総数	(千株)	35,181	56,457	56,457	56,457	56,457
純資産額	(百万円)	17,099	20,290	21,641	22,028	22,745
総資産額	(百万円)	21,244	25,100	26,743	27,602	27,962
1株当たり純資産額	(円)	488.54	360.55	384.56	391.45	404.18
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	22.66	9.32	33.02	16.86	22.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.5	80.8	80.9	79.8	81.3
自己資本利益率	(%)	4.51	2.23	8.86	4.31	5.67
株価収益率	(倍)	-	47.32	12.84	24.55	19.73
配当性向	(%)	-	75.1	30.3	59.3	53.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	558 〔97〕	669 〔97〕	632 〔76〕	609 〔68〕	609 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年10月1日をもって、パナソニック電工(株)(現パナソニック(株))のF A機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、発行済株式総数が21,276千株増加しております。

## 2【沿革】

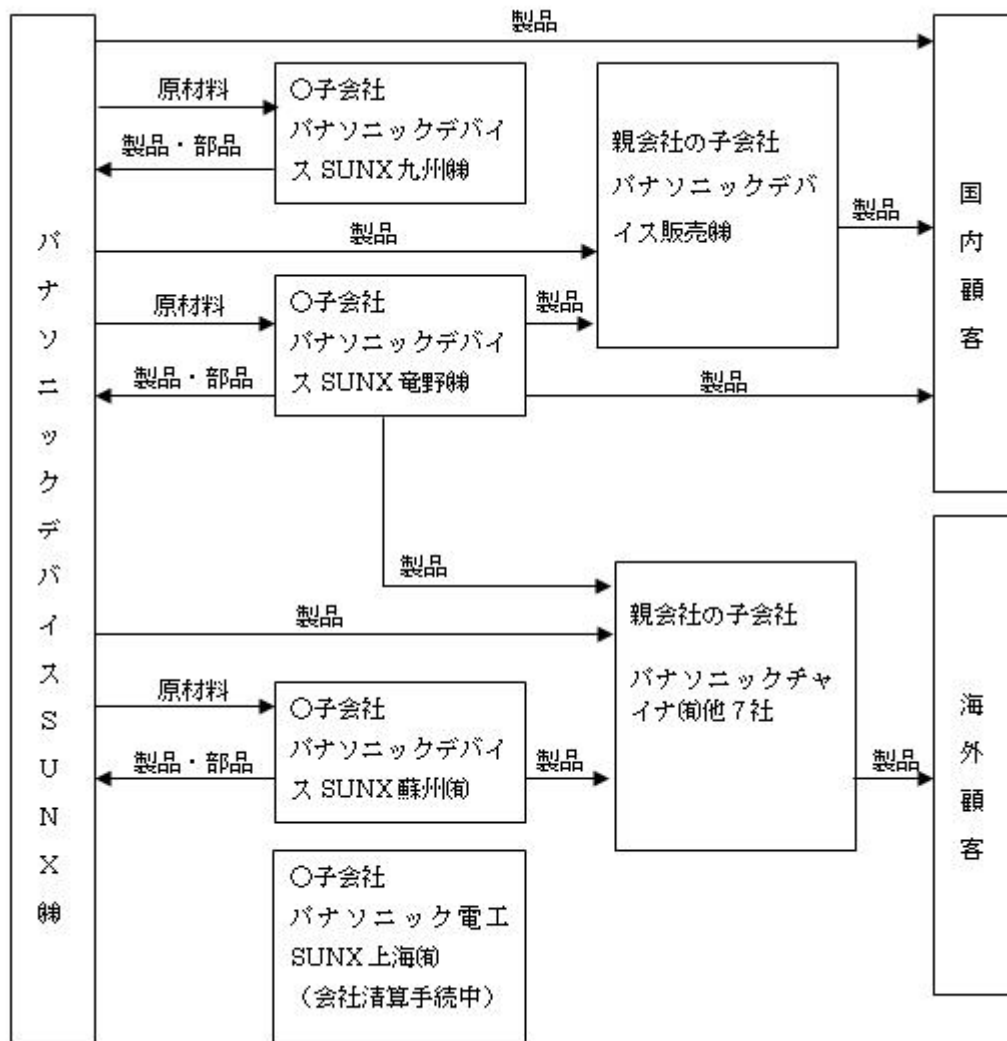
昭和44年10月	ロボットの研究開発及び電子応用機器、自動制御機器の生産を目的とし、(株)三友技術研究所(資本金1,050千円、本社愛知県春日井市)を設立する。
昭和45年1月	本社を愛知県丹羽郡岩倉町に移転する。
昭和48年4月	本社を愛知県小牧市に移転する。
昭和50年3月	輸出入専門会社(株)サンユーを設立する。
4月	商標サンクスを社名に採用、社名を(株)サンクスとする。
昭和53年6月	(株)サンユーをサンクス光電販売(株)に改め、(株)サンクスから営業部門を分離吸収する。
昭和54年6月	(株)サンクスより仕入部門、外注管理部門を分離し、サンクス電子(株)を設立する。
7月	サンクス光電販売(株)より貿易部門が独立し、サンクス貿易(株)として発足する。
昭和57年5月	(株)サンクスをサンクス(株)に改め、サンクス光電販売(株)及びサンクス電子(株)を吸収合併する。
昭和58年3月	(株)サンクス中央研究所(子会社)を設立する。(平成10年8月清算)
昭和60年10月	登記上の本社を東京都港区に移す。
12月	名古屋本社・工場を愛知県春日井市に移転する。
昭和61年4月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
4月	研究開発拠点としてR&Dセンターを東京都立川市に新設する。
昭和62年2月	サンクスソフトウェアサービス(株)(子会社)を設立する。(平成9年8月清算)
6月	登記上の本社を東京都立川市に移す。
12月	製造協力会社である九州サンクス(株)の株式の過半数を取得し、子会社とする。
平成元年12月	松下電工(株)(現社名 パナソニック(株))と共同で販売会社(松下制御機器(株)(現社名 パナソニック デバイス販売(株)))を設立し、同社に国内営業の一部を譲渡する。
平成2年6月	日新製鋼(株)と共同でLEDのチップ及びLEDを用いたプリンターヘッドの製造及び販売会社(株)エヌ・エス・テクノロジー)を設立する。(平成6年1月清算)
平成4年3月	四国電力(株)グループと共同でセンサー、メカトロニクス、コンピューター、レーザー、光ファイバー等の技術を利用した制御機器の開発、設計、製造及び販売会社(テクノ・クリエイト(株))を設立する。(平成15年8月清算)
平成6年7月	台湾に台湾神視股份(有)(子会社)を設立し、事業(現地生産委託企業の指導、管理)を同年9月より開始する。(平成10年2月清算)
9月	本社工場が品質保証の国際規格「ISO9002」を取得する。
平成8年10月	第1回国内無担保転換社債35億円を発行する。
平成11年9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得する。
平成12年6月	登記上の本社を東京都立川市から愛知県春日井市に変更する。
9月	当社筆頭株主である松下電工(株)(現社名 パナソニック(株))の出資比率が50.3%となる。
11月	台湾に台湾上可視科技股份(有)を設立し、事業(アジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査)を平成13年1月より開始する。(平成22年11月清算)
12月	社名表記をサンクスからS U N Xに変更し、新ロゴ使用を開始する。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年3月	中国に蘇州神視電子(有)(連結子会社)を設立し、同年7月より生産を開始する。
7月	労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」を取得する。
平成15年9月	韓国にS U N X K O R E A L i m i t e d(連結子会社)を設立し、翌年1月より販売を開始する。(平成19年12月清算)
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年1月	九州サンクス(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。

平成22年10月	パナソニック電工(株)(現社名 パナソニック(株))の制御機器本部におけるF A 機器事業を吸収分割により承継する。これに伴い、同社が保有していたパナソニック電工竜野(株)(現社名 パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)(連結子会社))及びパナソニック電工自動化制御上海(有)(現社名 パナソニック電工 S U N X 上海(有)(連結子会社))の株式及び持分を承継する。 上記事業再編により、当社の社名をサックス(株)からパナソニック電工 S U N X (株)に変更し、九州サックス(株)の社名をパナソニック電工 S U N X 九州(株)に変更し、蘇州神視電子(有)の社名をパナソニック電工 S U N X 蘇州(有)に変更する。
平成23年 3月	中国事業拡大のため、パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)への増資をする。
8月	パナソニック電工制御(株)(現社名 パナソニック デバイス販売(株))の全持分株式を同社へ売却する。
11月	パナソニック電工 S U N X 上海(有)を解散する。(会社清算手続中)
平成24年 1月	パナソニック(株)及びその100%出資の連結子会社であったパナソニック電工(株)が、パナソニック(株)を吸収合併存続会社、パナソニック電工(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、パナソニック電工(株)が所有する当社の全株式がパナソニック(株)に承継される。これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及び親会社が異動する。
7月	パナソニック(株)の事業再編により、当社の社名をパナソニック電工 S U N X (株)からパナソニック デバイス S U N X (株)に変更し、パナソニック電工 S U N X 竜野(株)の社名をパナソニック デバイス S U N X 竜野(株)に変更し、パナソニック電工 S U N X 九州(株)の社名をパナソニック デバイス S U N X 九州(株)に変更する。
10月	パナソニック電工 S U N X 蘇州(有)の社名をパナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)に変更する。
平成25年12月	情報セキュリティ「IS027001」を取得する。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は平成26年3月末現在、当社、親会社1社、子会社4社で構成され、センシングコントロール、プロセッシング機器、Eco・カスタム商品の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる系統図は次のとおりであります。



印は連結子会社であります。

親会社、子会社は次のとおりであります。

親会社

パナソニック株式会社

電気・電子機器等の製造及び販売。

子会社

パナソニック デバイスSUNX竜野株式会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX九州株式会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX蘇州有限会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック電工SUNX上海有限会社

会社清算手続中

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) パナソニック(株) (注)2	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等 の製造及び販売	-	69.9	制御機器の販売、 原材料の仕入
(連結子会社)						
パナソニック デバイスSUNX竜 野(株) (注)1.3	兵庫県 たつの市	450	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	100	-	制御機器製品の開発及び 製造販売 役員の兼任……2名
パナソニック デバイスSUNX九 州(株)	鹿児島県 南さつま市	86	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	100	-	制御機器製品の製造販売 役員の兼任……2名
パナソニック デバイスSUNX蘇 州(有) (注)1.3	中国江蘇省 蘇州市	842万US\$	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	97.5	-	制御機器製品の製造販売 役員の兼任……1名
パナソニック電工SUNX上海(有) (注)1.4	中国上海市	540万US\$	会社清算手続中	90	-	会社清算手続中

(注)1 特定子会社に該当しております。

- パナソニック(株)は、有価証券報告書提出会社であり、上記連結子会社は、有価証券報告書提出会社ではありません。
- パナソニック デバイスSUNX竜野(株)及びパナソニック デバイスSUNX蘇州(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		パナソニック デバイス SUNX竜野(株)	パナソニック デバイス SUNX蘇州(有)
主要な損益情報等	(1) 売上高	13,297百万円	7,227百万円
	(2) 経常利益	1,180百万円	1,257百万円
	(3) 当期純利益	758百万円	1,026百万円
	(4) 純資産額	4,704百万円	3,882百万円
	(5) 総資産額	7,117百万円	4,901百万円

- 当社の連結子会社であるパナソニック電工SUNX上海(有)については平成23年10月をもって解散し、現在会社清算手続中であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
センシングコントロール事業	726〔238〕
プロセッシング機器事業	241〔20〕
E c o・カスタム事業	301〔17〕
全社	86〔8〕
合計	1,354〔283〕

(注) 従業員数は、就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609〔65〕	41.26	17.80	6,982,579

セグメントの名称	従業員数(名)
センシングコントロール事業	317〔41〕
プロセッシング機器事業	190〔17〕
E c o・カスタム事業	16〔-〕
全社	86〔7〕
合計	609〔65〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。出向者(53名)を控除し、受入出向者(5名)を加算しております。

臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、パナソニック デバイス S U N X 労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は487名(出向者20名を含む)であります。会社と労働組合の間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。

また、パナソニック デバイス S U N X 九州(株)及びパナソニック デバイス S U N X 竜野(株)におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては消費や雇用情勢が堅調に推移し回復基調となりました。欧州においては緩やかな景気回復基調の中で推移いたしましたが、地域的な紛争等、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。また、中国をはじめとする新興国においては成長スピードの減速感がみられ、総じて、世界経済はまだら模様の様相を呈しました。一方、わが国経済においては、政府による経済政策等の効果もあり、景況感は改善傾向にあるものの、設備投資の回復は鈍く、実体経済は確実な回復までには至っていない中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては主要顧客であるIT関連（半導体・液晶関連、自動組立機械関連業種）向けなどが回復せず、国内売上高は23,968百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。一方、海外においては中国に積極的かつ継続的に経営資源を投入し、地産地消（企画開発・調達・生産・販売・サービスの現地化）を加速いたしました。その結果、現地適合の新商品が社会インフラ設備やスマートフォン・タブレット製造設備関連に拡大し、海外売上高は、為替影響も起因し15,561百万円（同23.9%増）となり過去最高の実績となりました。

以上の結果、売上高は39,530百万円（同5.3%増）、営業利益は3,450百万円（同16.5%増）、経常利益は3,601百万円（同16.6%増）、当期純利益は2,338百万円（同21.7%増）となり、売上、利益ともに過去最高の実績となりました。

#### セグメント別の状況

##### センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等）

国内においては主要顧客であるIT関連向けの売上高が回復せず苦戦いたしましたが、中国での地産地消戦略が奏功し、新商品の売上が貢献するとともに、工場設備自動化ニーズの高まりを受けて販売が好調に推移いたしました。その結果、センシングコントロール事業の売上高は23,645百万円（同12.4%増）、セグメント利益は3,952百万円（同31.7%増）となりました。

##### プロセッシング機器事業（レーザーマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

海外においては中国及び台湾においてスマートフォン・タブレット製造設備関連の投資需要の高まりを受け売上高は伸張いたしました。国内においては、設備投資の回復が鈍く苦戦いたしました。その結果、プロセッシング機器事業の売上高は8,357百万円（同4.1%減）、セグメント利益は534百万円（同38.1%減）となりました。

##### Eco・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

エコ関連商品においては、使用電力の見える化を実現した電力監視機器「エコパワーメータ」に加え、温湿度・照度センサ、データ伝送用の「無線ユニット」や、省エネ制御用の「コントロールユニット」など、エコ関連商品のラインアップを強化してまいりました。その結果、エコ関連商品は好調に推移いたしましたが、カスタム商品の売上高が減少し、Eco・カスタム事業の売上高は7,527百万円（同3.5%減）、セグメント利益は534百万円（同12.1%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,509百万円、仕入債務の増加による資金の増加299百万円を計上する一方、退職給付債務の減少による資金の減少268百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,990百万円となり、前年同期に比べ242百万円収入が減少いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出1,000百万円等により1,963百万円の支出となり、前年同期に比べ572百万円支出が減少いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額583百万円、短期借入金の返済による支出541百万円等により1,124百万円の支出となり、前年同期に比べ342百万円支出が増加いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	23,611	13.4
プロセッシング機器事業	8,345	10.4
E c o・カスタム事業	7,516	4.2
合計	39,473	3.9

- (注) 1 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおります。  
 その金額は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	2,620	19.4
プロセッシング機器事業	429	36.0
E c o・カスタム事業	1,835	7.0
合計	4,886	1.0

## (2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	23,645	12.4
プロセッシング機器事業	8,357	4.1
E c o・カスタム事業	7,527	3.5
合計	39,530	5.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック デバイス販売(株)	21,481	57.2	20,648	52.2
パナソニック チャイナ(有)	6,331	16.9	8,904	22.5

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費税率の引き上げによる消費者マインドの低下による影響や、世界景気の先行き不透明感等、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。また、当社の主要顧客であるIT関連業種においては、リーマンショック以前の規模まで回復は見込めないと認識しております。一方、新興国においてはFAニーズや社会インフラ自動化ニーズの拡大が進むと想定しています。

このような環境下、当社グループは、中国、新興国市場攻略をはじめとするグローバル成長戦略を加速することにより、基盤事業の強化に努めてまいります。

さらに、新たな成長地域、成長分野を見定め、中国などの地域適合商品、Ecoをはじめとする新規分野商品、センシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術の融合により、新事業創出を図ってまいります。

また、それらの技術・ノウハウ等の経営資源を成長が見込まれる新興国へ積極的・継続的に投入すると共に、中国においては地産地消を進めるなど、グローバル展開を加速してまいります。

これら成長戦略をスピードをもって推進するため、当社グループの経営資源を成長が見込まれる重点地域、分野へシフトするとともに、パナソニックグループの経営資源・ノウハウの活用、グループ外パートナーとの協業なども進めてまいります。

上記の持続的成長と価値向上は、人の成長なくして成しえないものであり、事業活動を担う中で、チャレンジャーかつグローバルな人材育成に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開、その他に関する事項についてリスク要因となる可能性があります。そのため投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、これらは当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではないため、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)経済環境に関するリスク

#### 経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少並びに民間設備投資の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。欧州経済の財政、金融問題等先行き不透明な状況が続く中、当社の主要顧客である半導体・液晶製造装置関連向けの設備投資において、抑制傾向が続くものと思われまます。その結果、これらが当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するための為替予約等の対策を講じておりますが、外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での生産、販売等の営業取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息及び受取利息並びに金融資産及び金融負債の価値に影響を与える可能性があります。

#### 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業等の株式を保有しておりますが、当該株式の時価が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

### (2)当社グループの事業活動に関するリスク

#### 競合他社との競争

当社グループは、成長分野に積極的に投資を推進していますが、特定の事業の投資又は営業の施策に対して、競合他社と比較して、同程度に又はタイムリーに実施できない可能性があります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

#### 急激な価格下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争に晒されており、当社グループにとって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合があります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。

#### 国際的な事業活動

当社グループは、新興国市場を重点に海外での事業拡大を戦略の一つとしておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労務関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の国外送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制又は外国為替規制の変更、税制又は税率の変更等、様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、海外事業拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

#### 新技術・新製品等の研究開発力

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。その結果、将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品等を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失い、研究開発費用に見合った十分な収益が得られない可能性があります。

## 人材の確保

当社グループの将来の成功は、全ての事業にわたり、科学・技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、全ての事業において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しておりますが、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、あるいは優秀な人材の獲得ができない場合には、当社グループの将来の成長及び事業に影響を与える可能性があります。

## 他社との業務提携等

当社グループは、他社との業務提携等、他社とのコラボレーション戦略の重要性が高まる傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなコラボレーション戦略は不可欠なものでありますが、他社とのコラボレーションが円滑に進まない可能性及び当初期待したコラボレーションによる効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合等には、当社グループは業務提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

## 原材料等の調達及び調達価格

当社グループの製造においては、高品質の原材料及び部品等をタイムリーかつ必要数入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける購入先を選定しております。しかし、購入先の倒産等により供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、購入先を変更又は追加、あるいは他の原材料及び部品等への切り替えが困難な場合があり、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。また、当社グループと購入先は、契約に基づきその調達価格を決定しておりますが、需給環境の変化等により原材料及び部品等の調達価格が高騰する可能性があります。原材料及び部品等によっては、特定の購入先しか調達できないものもあり、この場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

## (3)将来の見通し等に関するリスク

当社グループは、平成26年度の連結業績見通しを発表しております。

業績見通し等の将来に関する事項は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (4)法的規制及び訴訟等に関するリスク

### 製品の欠陥

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、全ての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内においても、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による、多大な費用の支出が生ずる可能性があります。これらにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、品質問題に関する報道等により、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

### 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めておりますが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を必要とするときに、その技術が利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品及び技術の一部は、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産を使用しておりますが、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられなくなる可能性や、不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性があります。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起される可能性及び当社グループが自らの知的財産権を行使するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。加えて、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの訴えが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できなくなる可能性又は特定の製品を供給できなくなる可能性並びに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

#### 会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は大きな影響を受ける可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの予測以上の税負担が生じる可能性があります。

#### 環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、製品リサイクル並びに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去、現在及び将来の企業活動に関して環境責任を負うリスクを有しております。将来、環境に関する規制が一層厳しくなり有害物質等を排除する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用及び補償が当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

#### 情報の流出

当社グループは、事業の過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じておりますが、これらの情報が誤って外部に漏洩する可能性があります。情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた方に対して損害賠償責任を負う可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

#### その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性又はこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時にそなえ、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じておりますが、不適切な対応により信用を失墜する可能性があります。

## (5)その他のリスク

## 年金債務

当社及び一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けております。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

## 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しております。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

## 災害等による影響

当社グループの当社及び製造、販売、研究開発、調達・物流等の主要な拠点は日本及び中国に展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピューターウイルスによる障害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## パナソニック(株)との取引について

パナソニック(株)は、当社の発行済株式総数の69.7%を保有する当社の親会社であります。当社は同社グループにおいて主にF A機器事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち、事業運営を行っております。また、当社は同社グループから原材料の一部を仕入れるとともに、販売・研究開発・人材等の一部に同社グループの経営資源を活用しております。

## ア．親会社の子会社 パナソニック デバイス販売(株)との取引について

パナソニック デバイス販売(株)は、パナソニック(株)が発行済株式総数の100%を保有する連結子会社であります。

当社は、平成元年12月に松下制御機器(株)（現社名 パナソニック デバイス販売(株)）にセンサ及びセンサ関連商品の国内販売の営業を譲渡し、現在は、原則として全ての商品の国内販売を同社経由で行っております。当社グループが製造・販売を行う各種商品は汎用品が中心であり、特定ユーザーに対する著しい依存はありませんが、上述の経緯から同社への販売比率は平成26年3月期において52.2%となっております。そのため、国内販売につきましては、パナソニック デバイス販売(株)の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## イ．親会社の子会社パナソニック チャイナ(有)他7社との取引について

当社グループの海外売上の大部分は、パナソニック(株)の海外子会社であるパナソニック チャイナ(有)他7社を経由しております。当社グループからパナソニック チャイナ(有)他7社への販売比率は、平成26年3月期においては当社グループの海外売上高15,561百万円の99.9%を占めております。そのため、海外販売につきましては、パナソニック チャイナ(有)他7社の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

提出会社

パナソニック デバイス販売㈱との取引基本契約

平成元年12月の松下制御機器㈱（現社名 パナソニック デバイス販売㈱）への営業譲渡契約により、原則として、汎用センサ商品の国内販売を同社経由で行っていましたが、パナソニックグループの事業再編により、同社は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売㈱に統合されております。

それに伴い、平成24年4月以降については、原則として全ての商品の国内販売を同社経由で行っております。

同社との取引基本契約は以下のとおりであります。

契約相手方の名称	対象品目	契約内容	契約期間
パナソニック デバイス販売㈱	センシングコントロール関連商品 プロセッシング機器関連商品	制御機器の国内 販売総代理店	平成25年4月 ～平成26年3月 (以後1年更新)



## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループは、センシングからコントロールまで、幅広いトータルソリューションの展開を図ることが出来るよう研究開発活動を進めてまいりました。具体的には、最先端コア技術を追求め、センシング、イメージ処理技術、さらにレーザテクノロジー等、基礎及び先端技術を確立するための体制をとっており、的確かつスピーディーに新商品・新規事業の創出ができる体制で推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,402百万円となっております。

なお、研究開発費は「研究開発費等に係る会計基準」における研究及び開発の定義に該当しない、通常製品の品質改良等の費用を含んでおります。

センシングコントロール事業は、「センサ」、「コントローラ」との連携を図りながら、お客様の利便性を高める商品開発を行ってまいりました。

- ・光電センサでは、世界最薄クラスの超小型光電センサ『EX-10シリーズ』で、光の拡がりを狭くすることで、従来の半分の大きさ（直径0.5mm）の物体を検出できるタイプを発売いたしました。
- ・計測センサでは、1mmの1/1000単位の高精度な判別性能と装置への組み込み易い小型で低価格なマイクロレーザ測距センサ『HG-C1000シリーズ』を発売いたしました。
- ・コントローラでは、プログラマブルコントローラ『FP7』に、通信ユニット、温度入力カセット、モータ制御ユニットなどを追加いたしました。
- ・表示器では、3.5インチと業界最小クラスのコンパクトサイズで「使用温度範囲が広い」、「高い耐水性」、「紫外線に強い」といった環境性能に優れたプログラマブル表示器『GT03-E』を発売いたしました。

センシングコントロール事業に係る研究開発費は1,452百万円であります。

プロセッシング機器事業は、「レーザマーカ」、「紫外線硬化装置」及び「画像処理装置」による生産工程の効率化、高品質化を通して、お客様に役立つ商品開発を行ってまいりました。

- ・レーザマーカでは、自動車部品業界、工具等の金属部品業界向けに3D印字機能と機械安全に対して、国際規格への対応を盛り込んだ高出力3Dレーザマーカ『LP-Mシリーズ』を発売いたしました。
- ・紫外線硬化装置では、高輝度紫外線LED及び専用レンズを用いた業界最高クラス出力のLED-UVスポット照射ヘッド『6180シリーズ』を発売し、ラインナップの強化を行いました。
- ・画像処理装置では、主力のPV200シリーズの機能の拡張と共に、東アジアでの画像処理市場をターゲットに周辺機器のラインナップ増強として『小型カラーカメラ』を発売いたしました。

プロセッシング機器事業に係る研究開発費は625百万円であります。

Eco・カスタム事業は、お客様の省エネ活動を支援する、省エネ関連の商品開発を行ってまいりました。

- ・新しいニーズに応えるべく、ピーク使用抑制制御、エアコン省エネ運転制御、快適指数を取り入れた制御、蓄電池と連携し、クラウド接続による多拠点のデータ集約等の新たな機能を搭載し、「見える化」から制御ができる『EcoLogiX』を2機種発売いたしました。
- ・エコパワーメータでは、国際規格にも対応し更なる高い精度と高調波計測等、高度な機能で電力監視も1台で可能にした『KW9M Advanced』を発売いたしました。
- ・省エネ支援センサ、入出力機器EConectでは、既設の工場、店舗、ビルにおいて「配線が困難」、「配線工費が高い」といった課題に対して、省施工、長距離通信を実現すると共に見える化だけでなく、制御も可能にした『制御用入出力ユニット』、長距離無線タイプの『温湿度センサ』、『照度センサ』を発売いたしました。

Eco・カスタム事業に係る研究開発費は323百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 業績報告

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増の39,530百万円となりました。

内容といたしましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載されております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度の26,328百万円から1,570百万円増加し27,898百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.5%増加して70.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の8,259百万円から79百万円減少し、8,180百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益につきましては、売上高の増加により、当連結会計年度は3,450百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。

各セグメントの内容につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載されております。

#### 営業外損益

営業外損益は151百万円(前連結会計年度比18.0%増)の収益となりました。

#### 経常利益

経常利益につきましては、3,601百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。

#### 特別損益

特別損益は92百万円(前連結会計年度比24百万円増)の損失となりました。

#### 当期純利益

上記の結果、当期純利益は、2,338百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。

1株当たりの当期純利益は、41.56円となりました。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は37,974百万円となり前連結会計年度末に比べ1,646百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加し、27,071百万円となりました。主な内容は預け金が2,590百万円増加した一方、現金及び預金が470百万円、受取手形及び売掛金が174百万円減少したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、10,902百万円となりました。主な内容はソフトフェアが116百万円増加した一方、有形固定資産が238百万円減少したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、5,664百万円となりました。主な内容は買掛金が328百万円増加した一方、短期借入金金が500百万円減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,045百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,919百万円増加し、30,264百万円となりました。主な内容は当期純利益2,338百万円による増加と、配当金の支払による562百万円の減少等によります。

## (4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,111百万円であり、その主なものは生産用設備投資等であります。

設備投資等に要した資金は、自己資金によって充当しております。なお、当連結会計年度は増資及び社債発行などによる資金調達は行っておりません。

セグメントの設備投資金額は以下のとおりであります。

セグメントの種類	金額(百万円)	設備投資の目的	設備投資の内容
センシングコントロール事業	737[147]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
プロセッシング機器事業	228[108]	新製品の開発及び量産化等	開発用機器等
E c o ・カスタム事業	118[ 46]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
全社	26[ 12]	事務作業の効率化等	事務用機器等
計	1,111[315]		

(注) 金額欄の[ ]書きは内数で無形固定資産投資であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (愛知県春日井市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o ・カスタム事業 全社	生産設備 販売・企画設備 技術・開発設備 管理設備	824	137	1,227 (26.70) <7.32>	707	2,897	522 (63)
東京事業所 (東京都立川市)	プロセッシング機器事業 全社	販売・開発設備	194	0	1,185 (2.90)	29	1,408	15 (3)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の( )書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を外数で表示しております。

3 東京事業所には東京営業所が含まれております。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック デ バイス S U N X 竜 野(株)	本社工場 (兵庫県 たつの市)	センシングコント ロール事業 プロセッシング機 器事業 E c o ・ カスタ ム事業	生産設備 技術・開発 設備	492	1,028	- ( 46.74 ) <46.74>	197	1,717	381 (20)
パナソニック デ バイス S U N X 九 州(株)	本社工場 (鹿児島県 南さつま 市)	センシングコント ロール事業	生産設備	294	51	130 ( 12.64 )	10	487	62 (185)

(注) 1 土地欄の&lt; &gt;書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の( )書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を外数で表示しております。

3 リース資産の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
パナソニック デ バイス S U N X 竜野(株)	本社工場 (兵庫県 たつの市)	センシングコント ロール事業 プロセッシング 機器事業 E c o ・ カスタ ム事業	生産設備	3台	72ヶ月	3	-

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック デ バイス S U N X 蘇 州(有)	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	センシングコ ントロール事 業 プロセッシ ング機器事業 E c o ・ カスタ ム事業	生産設備	205	661	- ( 10.00 ) <10.00>	329	1,196	302 (0)

(注) 1 土地欄の&lt; &gt;書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の( )書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を外数で表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
パナソニック デバイス S U N X (株)	本社工場 (愛知県春日井 市)	センシングコン トロール事業 プロセッシング 機器事業 Eco・カスタム事 業	新製品用生 産設備等	707	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	重要な影響 はありませ ん
パナソニック デバイス S U N X 竜 野(株)	本社工場 (兵庫県たつの 市)	センシングコン トロール事業 プロセッシング 機器事業 Eco・カスタム事 業	生産能力増 強設備等	1,029	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	重要な影響 はありませ ん
パナソニック デバイス S U N X 九 州(株)	本社工場 (鹿児島県南さ つま市)	センシングコン トロール事業	生産能力増 強設備等	88	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	重要な影響 はありませ ん
パナソニック デバイス S U N X 蘇 州(有)	本社工場 (中国江蘇省蘇 州市)	センシングコン トロール事業 プロセッシング 機器事業 Eco・カスタム事 業	生産能力増 強設備等	256	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	重要な影響 はありませ ん
	計			2,079					

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	21,276	56,457	-	3,155	2,987	6,825

(注)平成22年10月1日をもって、パナソニック電工(株)(現パナソニック(株))のFA機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、発行済株式総数が21,276千株増加し、資本準備金が2,987百万円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	33	113	72	3	5,616	5,856	-
所有株式数(単元)	-	30,068	3,413	410,669	18,861	3	101,458	564,472	10,698
所有株式数の割合(%)	-	5.33	0.61	72.75	3.34	0.00	17.97	100.00	-

(注) 1 自己株式183,336株は、「個人その他」に1,833単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	39,374	69.74
パナソニック デバイス S U N X 持株会	愛知県春日井市牛山町2431番地の1	930	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	676	1.19
古田直史	愛知県江南市	568	1.00
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	455	0.80
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB ,UK	421	0.74
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	360	0.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	299	0.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	287	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	273	0.48
計		43,647	77.31



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,263,900	562,639	
単元未満株式	普通株式 10,698		
発行済株式総数	56,457,898		
総株主の議決権		562,639	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイスSUNX(株)	愛知県春日井市牛山町 2431-1	183,300	-	183,300	0.32
計		183,300	-	183,300	0.32

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	60,187
当期間における取得自己株式	48	22,032

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	183,336	-	183,384	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月23日 取締役会決議	281	5
平成26年4月24日 取締役会決議	393	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	476	568	529	440	539
最低(円)	253	316	354	295	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	465	509	492	539	475	466
最低(円)	414	445	446	468	421	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荒谷悦司	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成17年4月 同社 執行役員 平成18年4月 同社 制御機器本部長付 F A事業構造改革担当 平成18年6月 当社 取締役就任 平成21年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))制御機器本部長付車載事業構造改革担当 平成21年6月 当社 取締役退任 平成22年6月 当社 代表取締役社長就任(現) 平成22年10月 当社 中国事業担当	注3	32
専務取締役	技術担当、 品質・環境・ 安全担当	沖光二	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成18年4月 同社 制御デバイス事業部長 平成18年6月 当社 取締役就任 平成22年10月 当社 専務取締役就任(現) 当社 センシングコントロール事業担当、E c o・S A事業担当 平成23年4月 当社 技術担当(現)、品質・環境・安全担当(現) 平成23年6月 当社 C S R M担当 平成24年4月 当社 リーガル担当	注3	13
専務取締役	経営管理担 当、人事・ 総務担当、 法務担当、 C S R M担 当	宮下英二	昭和31年8月8日生	昭和55年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成20年5月 同社 制御本部事業管理部長兼制御調達・生産管理部長 平成22年6月 当社 監査役就任 平成24年1月 パナソニック(株)デバイス社経理センター制御機器ビジネスユニット経理グループマネージャー 平成25年4月 同社 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社制御機器事業部経理グループマネージャー 平成25年6月 当社 監査役辞任 当社 常務取締役就任 当社 経営管理担当(現) 平成26年4月 当社 法務担当、C S R M担当(現) 平成26年6月 当社 専務取締役就任(現) 当社 人事・総務担当(現)	注3	2
常務取締役	海外担当、 経営企画担 当、新事 業・新市場 担当	満尾一彦	昭和32年1月29日生	昭和56年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成20年5月 当社 海外営業担当付海外営業担当部長 平成20年6月 当社 常務取締役就任(現) 平成21年4月 当社 L M P事業担当 平成22年10月 当社 プロセッシング機器事業担当 平成23年4月 当社 中国事業担当、海外営業担当 平成23年6月 当社 経営企画担当(現) 平成24年4月 当社 海外担当(現) 平成26年6月 当社 新事業・新市場担当(現)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	E c o ・ カ スタム事業 担当、生産 担当	赤 木 智	昭和32年 4 月21日生	昭和51年 3 月 松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成21年 4 月 同社 スイッチングデバイス事業部 S S D 商品部長兼事業部長付参事 (半 導体製造全般担当) 兼制御機器本部長 付MMプロジェクトアシスタントプロ ジェクトマネージャー 平成22年 1 月 パナソニック電工竜野(株) (現パナソ ニック デバイス S U N X 竜野(株)) へ出 向同社 専務取締役 平成22年 6 月 同社 代表取締役社長就任 (現) 当社 取締役就任 当社 生産担当 (現) 平成23年 4 月 当社 E c o ・ カスタム事業担当 (現) 平成25年 6 月 当社 常務取締役就任 (現)	注3	10
取締 役	営業担当 (兼)マー ケティング 統括部長	藤 井 実	昭和33年 3 月 7 日生	昭和57年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 当社 A S 営業開発部長 平成15年 1 月 当社 A i S 事業部副事業部長 平成18年 4 月 松下制御機器(株) (現パナソニックデ バイス販売(株)) 出向 同社 S C ソリューション営業推進部 A i S 営業開発グループ部長 平成21年 4 月 パナソニック電工制御(株) (現パナソ ニックデバイス販売(株)) 出向 同社 F A 営業部ソリューション営業 開発部長兼当社センシング営業統括部 長 平成22年10月 当社 マーケティング統括部長 (現) 平成24年 7 月 当社 執行役員就任 当社 海外営業部長 平成26年 6 月 当社 取締役就任 (現) 当社 営業担当 (現)	注3	1
取締 役 (非 常 勤)		上 田 京 治	昭和34年 9 月 3 日生	昭和59年 4 月 松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成17年 4 月 同社 スイッチングデバイス事業部商 品技術部長 平成19年 9 月 パナソニック電工制御装置北京(有)出 向 同社 総経理 平成24年 1 月 パナソニック(株)デバイス社電子部 品・電子材料事業グループ制御機器ビ ジネスユニットコネクタディビジョン 長 平成26年 4 月 同社 オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社制御機器事業部長 (現) 平成26年 6 月 当社 取締役就任 (現)	注3	-
取締 役 (非 常 勤)		小 原 恒 司	昭和22年 3 月20日生	昭和44年 7 月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動 車(株)) 入社 平成10年 1 月 同社 第2販売部長 平成12年 1 月 豊田合成(株)入社 (顧問) 平成12年 6 月 同社 取締役 平成14年 1 月 同社 常務取締役 平成16年 6 月 同社 専務取締役 平成18年 6 月 同社 取締役副社長 平成22年 6 月 豊田合成ヨーロッパ(株)取締役社長 平成24年 6 月 同社 退任 平成26年 6 月 当社 取締役就任 (現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島 恭輔	昭和29年1月28日生	昭和54年1月 (株)光電子工業研究所(現コーデンシ(株))入社 昭和57年8月 当社入社 平成12年6月 当社 取締役就任 平成18年4月 当社 センサ事業担当兼A i S事業担当 平成19年6月 当社 常務取締役就任 平成20年6月 当社 C S R統括担当 当社 事業企画担当、人事担当・倫理担当 平成21年2月 当社 経営企画担当 平成22年3月 当社 C S R M担当 平成23年6月 当社 監査役就任(現)	注4	36
監査役 (非常勤)		内山 雅博	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 平成16年3月 同社 スイッチングデバイス事業部管理部長 平成20年10月 パナソニック電工制御(株)(現パナソニックデバイス販売(株))へ出向 経理部長 平成25年4月 パナソニック(株)オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社制御機器事業部 経理グループ 経営管理チームリーダー(現) 平成25年6月 当社 監査役就任(現)	注5	0
監査役 (非常勤)		土田 秋雄	昭和20年9月18日生	昭和53年9月 公認会計士登録 平成元年5月 監査法人誠和会計事務所代表社員 平成14年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成22年12月 同社 退職 平成23年1月 土田公認会計士事務所開設(現) 平成26年6月 当社 監査役就任(現)	注6	-
計						107

- (注) 1 取締役の上田 京治及び小原 恒司は、社外取締役であります。
- 2 監査役の内山 雅博及び土田 秋雄は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、経営理念、企業理念、及び行動基準をよるべき経営の根幹として、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、監査機能を充実させ、健全性と透明性の維持向上を追求した職務の執行を行います。

#### 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の体制と採用する理由

- ・当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内諸規程並びにこれらの附属諸規程に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

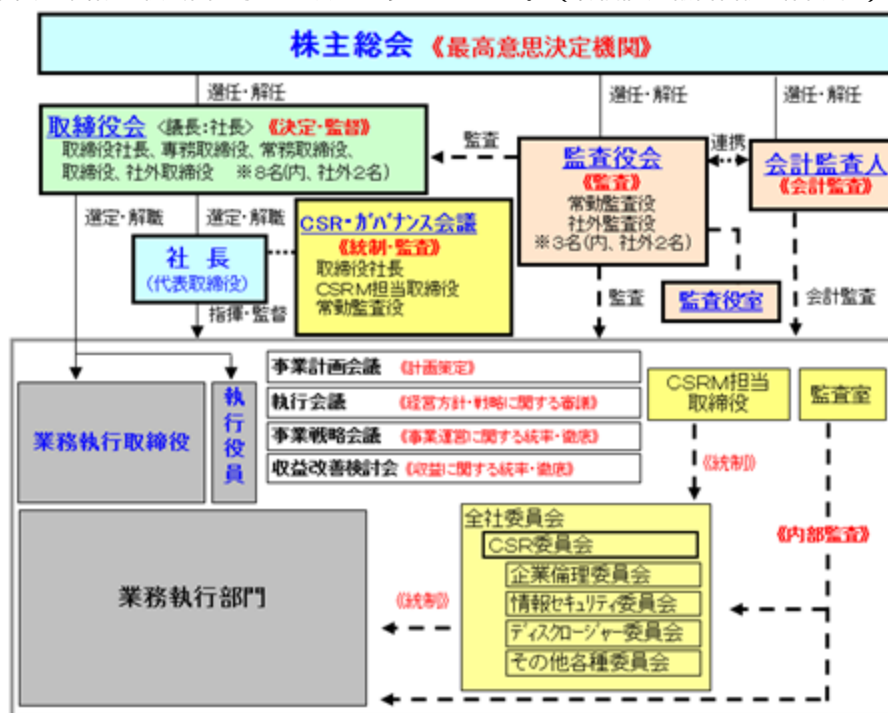
当社の企業統治の体制は、取締役の活動に対して取締役による相互監視と、社外取締役による独立した立場での適法性及び効率性の「監督」及び、監査役による取締役の職務執行と意思決定に対して独立した立場での適法性・妥当性の「監査」を行うため、次のようにしています。

- 1) 取締役会は、社外取締役を含む8名の取締役で構成し(有価証券報告書提出日現在)、法令、定款及び「取締役会規程」に従い、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。
  - 2) 取締役は、取締役会が決定した役割に基づき、社長(代表取締役)の統率のもと、法令、定款、「取締役会規程」及び社内諸規程に従い、担当業務と執行します。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSR M(\*)担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する統制活動を行います。社外取締役は、外部の客観的な視点から取締役の職務執行の監督を行います。
  - 3) 執行役員は、取締役会の下、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化並びに業務執行の効率化を図るため、取締役会及び社長の委任に基づき、担当業務を執行します。
  - 4) 当社は、監査役の定数を4名以内とする旨を定款で定めています。監査役会は、2名の社外監査役を含め3名で構成し(有価証券報告書提出日現在)、法令及び監査役会が定めた「監査役会規程」等に従い、独立した立場において、適法性・妥当性の観点から当社の取締役の職務執行を監査します。また、取締役会をはじめとした重要会議には監査役が出席し、意思決定及び取締役の職務執行に対し、適切な監視が行われる体制としています。
- ・これらのコーポレート・ガバナンス体制の有効性を確保するため、社長、CSR M担当取締役及び監査役は、定期的に「CSR・ガバナンス会議」を開催します。

(\*)CSR M:「CSR(Corporate Social Responsibility)」と「Risk Management」の総称です。

## 会社の機関の模式図

当社の機関等の関係を模式図で示すと次のようになります。（有価証券報告書提出日現在）



## 内部統制システムの整備の状況

- ・業務執行に関する基本体制
- ・業務執行の計画

取締役会は、当社グループ全体に係わる全社的な中期経営計画、年度経営方針等の戦略的な意思決定と適切な監督を担い、業務執行権限を委任された執行役員と機能分担しています。業務執行を担う取締役又は執行役員は、戦略的な意思決定を受け、「事業計画会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、業績目標と予算、その他必要事項を含んだ事業計画を策定します。取締役、執行役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として業務の執行を行います。

- ・業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を適法かつ効率的に推進することを目的として、その決議により、取締役及び執行役員の担当職務の分掌を決定し、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行います。

- ・業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規程」及びそれに附属する社内諸規程の定めるところにより、会社法その他法令及び定款に定める事項並びに重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた取締役、執行役員、その他重要な使用人が、これを決定します。

- ・業務執行の推進

社長及び担当取締役は、業務執行を効率的に行うため、取締役会において担当職務について3ヶ月毎に業務報告を行い、取締役相互の連携を図ります。

また、主要な組織の責任者以上を構成員とする以下の経営管理の仕組みを用いて、社長による統率、担当役員及び責任者間での情報共有を図ります。

1. 経営方針、経営戦略等の重要な業務執行の決定については、取締役、執行役員等で構成される「執行会議」で予めこれを審議します。
2. 各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行を行うため、「事業戦略会議」を設けます。
3. 期初に設定した事業計画に対する月次の予算と実績管理を行うため、「収益改善検討会」を設けます。



## ・業務執行の評価

取締役会、取締役は、一定の指標により業務執行を行う各部門の評価を行い、また、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定します。

## ・コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」に従い、「パナソニック行動基準」及び「コンプライアンス・ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行います。

C S R M担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、全社倫理推進活動を行います。また、各部門及び子会社に責任者として「倫理リーダー」を配置し、倫理推進活動を行います。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めます。

## ・リスク管理体制

## (a) 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、「リスクマネジメント規程」に従い、各部門を担当する取締役、執行役員、組織の責任者が一体となって行います。C S R M担当取締役は、これら各部門のリスクマネジメント活動を統括し推進します。また、リスクマネジメントに関する方針、体制等については、社長を委員長とする「C S R 委員会」で審議し、取締役会が決定します。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを総合的に評価します。これに基づき、各取締役又は各執行役員は、リスクに対する対策を講じます。

## (b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、「リスクマネジメント規程」に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じます。

## ・情報管理体制

取締役、執行役員、その他使用人は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令及び社内諸規程に従い、保存及び管理を行います。

その他、「情報管理基本規程」に従い、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行います。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ委員会」を設けます。

## ・財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内諸規程に従い、事業活動を行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役会に報告します。

また、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、事業活動を点検します。監査室は、その活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行います。

これらの体制のもと、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報に係る書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けます。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きを審議し、その適正性を確認します。

## ・グループ経営体制

## (a) 子会社との関係にかかる体制

当社は、子会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社グループとしての業務の適正性及び効率性を確保するため、子会社に対して当社の経営理念、企業理念及び行動基準の精神の徹底を図ります。

そのため、原則として、子会社にも当社に準拠した体制整備を推進します。

当社は、「関係会社管理規則」に従い、子会社に対して取締役、執行役員又はその他重要な使用人を役員（取締役又は監査役）として派遣し、これらの者は一定事項については、当社の社長又は担当取締役と協議を行います。

## (b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、社外取締役に適正な意見を求めます。なお、ステークホルダーからの信頼性の確保と当社の企業価値最大化に向け、一定の事項については、親会社との間で協議を行います。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## ・ 監査に関する基本体制

- ・ 取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規程」「監査役監査基準」等の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力します。
- ・ 社長は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行います。
- ・ 当社及び当社の子会社の会社方針の徹底状況や業務の実態を調査し、効率的な経営に寄与するとともに、法令、定款及び社内諸規程の運用状況を確認し、適正な業務の遂行と内部牽制体制の整備確立を図り、錯誤・不正等の事故を未然に防止することを目的として社長直轄の監査室を設け業務のモニタリングを推進します。当社及び当社の子会社の内部監査は、「内部監査規程」等に従い、業務監査、内部統制監査を行います。監査室は、監査役会及び監査役と緊密な情報交換・連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めます。
- ・ 監査役は内部監査部門より、期初に承認を受けた期別内部監査計画書により実施された内部監査報告書による報告を受け、法令の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認し、自らの監査に活用するよう努めます。内部監査部門は監査役が実施した監査役監査報告書による報告を受け、情報交換は、適時行われ、監査の適正性・効率性を検証しながら監査の質の維持向上を相互に図ります。一定の事項は、緊急時と平常時に区分し伝達方法を含め社内規程に定めており、業務執行部門及び内部統制部門が報告を行います。  
また、特定の事項については監査室に調査を依頼します。
- ・ 取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役へ報告します。  
また、取締役会と監査役会にて協議し、取締役会が定めた監査役への報告事項に関する規程に基づき一定の事項（会計、会計の内部統制及び監査の問題を含む）について、取締役、執行役員、その他使用人は発生の都度、監査役に報告します。

## ・ 監査役スタッフ体制

取締役会は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した監査役室を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置します。また、人事評価、配置転換については、監査役と協議を行います。

監査役スタッフは、監査役の指揮命令下で職務遂行を行います。

## 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大西 康弘	有限責任監査法人トーマツ
小山 謙司	

（注）監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

## ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 6名

## 社外取締役及び社外監査役について

### ・社外取締役について

当社の取締役会は、取締役8名で構成し、うち2名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役上田京治氏は、親会社であるパナソニック㈱に籍を置いておりますが、同社での制御機器事業の責任者としての立場から、社外取締役として当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断し、選任しております。(有価証券報告書提出日現在)

社外取締役小原恒司氏は、長年にわたり豊田合成株式会社経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。(有価証券報告書提出日現在)

社外取締役は毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会に出席し、業務執行及び統制活動に対して他社での業務執行の経験をもとに、当社の経営に対して適切な指導、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実行性を高め、強化する方針を選任基準としています。

なお、社外取締役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規定を定めていませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しています。

### ・社外監査役について

当社の監査役会は、監査役3名で構成し、うち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等特別な利害関係はありません。

社外監査役内山雅博氏は、親会社であるパナソニック㈱に籍を置いておりますが、同社での経理部門を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、独立性の有無に関わらず、社外監査役として適法性確保の観点から当社の監査に反映できる立場にあると判断し、選任しております。(有価証券報告書提出日現在)

社外監査役土田秋雄氏は、長年にわたり会計事務所に勤務し公認会計士として税務・会計に精通しており、土田公認会計事務所を開設しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏は当社と社外監査役との関係に鑑み、利益相反が生じる恐れがない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化機能を期待し選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。(有価証券報告書提出日現在)

社外監査役は、法令及び監査役会が定めた監査役会規程等に従い、過去の経験と知見を活かし当社の経営に対して、当社と社外監査役との関係に鑑み、利益相反を生ずる恐れのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実行性を高め、強化する方針を選任基準としています。

なお、社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規定を定めていませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しています。

### ・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査室等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

### ・社外取締役及び社外監査役の責任の免除について

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度としており、当該限定責任が認められるのは、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	121	-	51	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

## (a)取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、取締役会においてその取締役報酬規程・規則を定めております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しているが、業績並びに貢献度などにより、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、連結の経常利益率、売上高対前年伸長率、及び期初公表売上達成率の実績をもとに、一定の算定式に基づいて全取締役分の原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度をふまえ各人別の配分額を決定しております。

なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、基本報酬について一定の金額を設定することとしております。

## (b)監査役の報酬等について

監査役の報酬は、基本報酬として監査役会報酬規程・規則に基づき、監査役の協議により定めております。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、基本報酬について常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し決定しております。なお、社外監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

## 株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 152百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	18,000	39	取引先との円滑な関係維持
(株)日伝	28,100	62	取引先との円滑な関係維持

## 当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	18,000	50	取引先との円滑な関係維持
(株)日伝	28,100	68	取引先との円滑な関係維持

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	1	-	1
計	35	1	35	1

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円及び清算手続きに関するアドバイザリー業務に基づく報酬45百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容把握に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に随時参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,654	5,184
受取手形及び売掛金	4,356	4,182
商品及び製品	1,875	1,835
仕掛品	471	568
原材料及び貯蔵品	2,711	2,516
繰延税金資産	676	650
預け金	8,759	11,349
その他	860	796
貸倒引当金	3	11
流動資産合計	25,362	27,071
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,978	7,092
減価償却累計額	4,837	5,039
建物及び構築物(純額)	2,141	2,052
機械装置及び運搬具	5,600	5,500
減価償却累計額	3,569	3,621
機械装置及び運搬具(純額)	2,030	1,878
工具、器具及び備品	9,038	9,202
減価償却累計額	7,640	7,813
工具、器具及び備品(純額)	1,397	1,388
土地	3,828	3,828
建設仮勘定	312	323
有形固定資産合計	9,710	9,472
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	310	426
ソフトウェア仮勘定	88	143
その他	15	15
無形固定資産合計	414	585
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	137	152
敷金及び保証金	41	43
繰延税金資産	670	649
その他	0	0
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	840	845
<b>固定資産合計</b>	10,966	10,902
<b>資産合計</b>	36,328	37,974



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,413	2,741
短期借入金	500	-
未払金	870	1,014
未払費用	575	539
未払法人税等	649	488
賞与引当金	746	807
役員賞与引当金	6	12
その他	155	61
流動負債合計	5,917	5,664
固定負債		
退職給付引当金	1,959	-
退職給付に係る負債	-	1,998
その他	106	47
固定負債合計	2,065	2,045
負債合計	7,982	7,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	14,178	15,954
自己株式	64	64
株主資本合計	27,804	29,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	44
退職給付に係る調整累計額	-	198
為替換算調整勘定	332	646
その他の包括利益累計額合計	367	492
少数株主持分	173	191
純資産合計	28,345	30,264
負債純資産合計	36,328	37,974

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,549	39,530
売上原価	1, 3 26,328	1, 3 27,898
売上総利益	11,220	11,631
販売費及び一般管理費	2, 3 8,259	2, 3 8,180
営業利益	2,961	3,450
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	2	2
受取地代家賃	32	35
為替差益	109	68
その他	7	17
営業外収益合計	177	166
営業外費用		
支払利息	21	5
不動産賃貸費用	7	6
支払報奨金	7	-
その他	12	4
営業外費用合計	49	15
経常利益	3,089	3,601
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	5 40	5 50
固定資産売却損	6 3	6 0
社名・ブランド変更費用	32	-
子会社整理損	-	46
特別損失合計	76	96
税金等調整前当期純利益	3,021	3,509
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,029
法人税等調整額	14	116
法人税等合計	1,082	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	1,939	2,363
少数株主利益	16	25
当期純利益	1,922	2,338
少数株主利益	16	25
少数株主損益調整前当期純利益	1,939	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	455	327
その他の包括利益合計	7, 8 456	7, 8 336
包括利益	2,395	2,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,354	2,661
少数株主に係る包括利益	41	38

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	12,819	63	26,445
当期変動額					
剰余金の配当			562		562
当期純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,359	0	1,359
当期末残高	3,155	10,534	14,178	64	27,804

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	97	-	64	137	26,518
当期変動額						
剰余金の配当						562
当期純利益						1,922
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	430		432	35	467
当期変動額合計	1	430	-	432	35	1,826
当期末残高	34	332	-	367	173	28,345

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,155	10,534	14,178	64	27,804
当期変動額					
剰余金の配当			562		562
当期純利益			2,338		2,338
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,775	0	1,775
当期末残高	3,155	10,534	15,954	64	29,580

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	332	-	367	173	28,345
当期変動額						
剰余金の配当						562
当期純利益						2,338
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	313	198	124	18	143
当期変動額合計	9	313	198	124	18	1,919
当期末残高	44	646	198	492	191	30,264

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,021	3,509
減価償却費	1,245	1,223
退職給付引当金の増減額（ は減少）	266	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	268
賞与引当金の増減額（ は減少）	60	60
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	28	45
為替差損益（ は益）	57	27
支払利息	21	5
固定資産除売却損益（ は益）	36	45
売上債権の増減額（ は増加）	1,325	239
たな卸資産の増減額（ は増加）	342	218
仕入債務の増減額（ は減少）	164	299
未払金の増減額（ は減少）	94	7
その他	129	130
小計	5,066	5,144
利息及び配当金の受取額	28	45
利息の支払額	21	5
法人税等の支払額	840	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	3,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	10,000	12,000
預け金の払戻による収入	5,000	11,000
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	964	662
有形固定資産の売却による収入	11	26
無形固定資産の取得による支出	192	327
無形固定資産の売却による収入	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,535	1,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	874	-
短期借入金の返済による支出	1,094	541
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	562	563
少数株主への配当金の支払額	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	782	1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	217
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,231	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	8,182	9,413
現金及び現金同等物の期末残高	9,413	10,533

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

## 1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)

パナソニック デバイス S U N X 九州(株)

パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)

パナソニック 電工 S U N X 上海(有)

( 注 ) パナソニック 電工 S U N X 上海(有)は現在、会社清算手続き中であります。

## 2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)及びパナソニック 電工 S U N X 上海(有)の決算日は12月31日であり、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しています。

## 3．会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

( その他有価証券 )

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

貯蔵品：最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法

主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が4年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。

無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主にその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。

なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が307百万円計上されております。また、繰延税金資産が108百万円増加し、その他の包括利益累計額が198百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.53円減少しております。



(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	4百万円	107百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	129百万円	154百万円
給料手当及び賞与	3,366	3,304
賞与引当金繰入額	363	355
役員賞与引当金繰入額	6	12
退職給付費用	289	305
福利厚生費	80	88
賃借料	285	270
減価償却費	258	201
旅費交通費	280	266
租税公課	145	129
販売業務委託費	834	814

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	713百万円	1,185百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	3
土地	0	-
計	8	4

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	16
工具、器具及び備品	13	33
ソフトウェア	9	0
計	40	50

## 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	2	0
計	3	0

## 7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	14百万円
組替調整額	-	-
計	2	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	514	357
組替調整額	-	-
計	514	357
税効果調整前合計	516	372
税効果額	60	35
その他の包括利益合計	456	336

## 8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2百万円	14百万円
税効果額	0	5
税効果調整後	1	9
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	514	357
税効果額	59	30
税効果調整後	455	327
その他の包括利益合計		
税効果調整前	516	372
税効果額	60	35
税効果調整後	456	336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,457	-	-	56,457
合計	56,457	-	-	56,457
自己株式				
普通株式(注)	182	1	-	183
合計	182	1	-	183

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	281	5	平成24年3月31日	平成24年5月30日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	281	5	平成24年9月30日	平成24年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年5月31日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,457	-	-	56,457
合計	56,457	-	-	56,457
自己株式				
普通株式（注）	183	0	-	183
合計	183	0	-	183

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	281	5	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	281	5	平成25年9月30日	平成25年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	393	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年5月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	5,654百万円	5,184百万円
預け金	8,759	11,349
預入期間が3ヶ月超の預け金	5,000	6,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,413	10,533

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主に E c o ・ カスタム事業における生産用設備であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	28	2
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	31	28	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	17	3
減価償却費相当額	14	2
支払利息相当額	0	0

## (4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 支払利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1	1
1年超	2	1
合計	3	2

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子制御機器の製造販売事業を行うための所要資金は、原則、自己資金によっておりますが、必要に応じて銀行借入等による資金調達を実施いたします。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち50.5%が特定の大口顧客（パナソニック デバイス販売㈱）に対するものであります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に注記しております。

## 金融商品に係るリスク管理体制

## 1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

## 2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、収益改善検討会において提示される売上高等の見込み等を参考に資金繰りを策定し、手元流動性残高の適正性の維持・確認により、流動性リスクを管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 上計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,654	5,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,356	4,356	-
(3) 預け金	8,759	8,759	-
(4) 投資有価証券	104	104	-
資産計	18,874	18,874	-
(1) 買掛金	2,413	2,413	-
(2) 短期借入金	500	500	-
負債計	2,913	2,913	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 上計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,184	5,184	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,182	4,182	-
(3) 預け金	11,349	11,349	-
(4) 投資有価証券	119	119	-
資産計	20,835	20,835	-
(1) 買掛金	2,741	2,741	-
(2) 短期借入金	-	-	-
負債計	2,741	2,741	-

(注) 1 金融商品の時価算定方法及びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

買掛金及び短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	32	32

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,356	-	-	-
預け金	8,759	-	-	-
合計	18,770	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,184	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,182	-	-	-
預け金	11,349	-	-	-
合計	20,716	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	500	-	-	-
合計	500	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-
合計	-	-	-	-



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	104	50	53
	小計	104	50	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		104	50	53

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	119	50	68
	小計	119	50	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		119	50	68

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員の退職給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年12月より退職金規程を改定し、退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、平成22年10月1日のパナソニック電工(株)(パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付をもってパナソニック(株)に吸収合併されております。)からのFA機器事業の承継により承継した従業員に対しては、パナソニック電工(株)の退職給付制度に拠っておりましたが、同一の退職給付制度に統合されております。

確定給付年金制度及び確定拠出年金制度は、当社及び親会社であるパナソニック(株)の関係会社との連合形態であります。また、国内連結子会社は確定給付年金制度、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,514
(2) 年金資産(百万円)	2,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,526
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	339
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	227
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,959
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	1,959

(注)退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	503
(1) 勤務費用(百万円)	250
(2) 利息費用(百万円)	120
(3) 期待運用収益(百万円)	69
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	135
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	66
(7) 確定拠出年金に係る拠出金(百万円)	-

(注)簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.8%

## (3) 期待運用収益率

3.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年～8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法によっております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～15年（主に発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（百万円）	5,514
勤務費用（百万円）	272
利息費用（百万円）	98
数理計算上の差異の発生額（百万円）	14
退職給付の支払額（百万円）	161
退職給付債務の期末残高（百万円）	5,739

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（百万円）	2,987
期待運用収益（百万円）	89
数理計算上の差異の発生額（百万円）	55
事業主からの拠出額（百万円）	768
退職給付の支払額（百万円）	159
年金資産の期末残高（百万円）	3,741

## ( 3 ) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務（百万円）	5,701
年金資産（百万円）	3,741
	1,960
非積立型制度の退職給付債務（百万円）	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（百万円）	1,998
退職給付に係る負債（百万円）	1,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（百万円）	1,998

## ( 4 ) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（百万円）	272
利息費用（百万円）	98
期待運用収益（百万円）	89
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	153
過去勤務費用の費用処理額（百万円）	66
確定給付制度の係る退職給付費用（百万円）	500

## ( 5 ) 退職給付に係る調整累計額

未認識過去勤務費用（百万円）	161
未認識数理計算上の差異（百万円）	145
合計（百万円）	307

## ( 6 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券（％）	38.4
株式（％）	18.6
一般勘定（％）	14.8
その他（％）	28.2
合計（％）	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## ( 7 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.8%

長期期待運用収益率 3.0%

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	300百万円	312百万円
賞与引当金	282	276
未実現利益	51	57
その他	179	198
計	813	844
繰延税金負債(流動)		
関係会社留保利益	136	192
計	136	192
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	719	-
退職給付に係る負債	-	706
長期未払金	29	24
少額固定資産償却限度超過額	8	9
減価償却資産償却限度超過額	18	20
投資有価証券評価損	54	54
子会社株式	773	773
その他	11	6
評価性引当額	832	828
計	782	767
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	93	93
その他有価証券評価差額金	19	24
計	112	118
繰延税金資産の純額	1,346	1,299

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
試験研究費税額控除	2.1	1.8
住民税均等割	0.3	0.3
海外連結子会社税率差	6.0	7.9
更正決定による追徴税額	4.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	32.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o・カスタム事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント利益	3,001	863	607	4,471
セグメント資産	11,516	3,345	3,901	18,763
その他の項目				
減価償却費	585	221	323	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	749	162	239	1,152

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	23,645	8,357	7,527	39,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	23,645	8,357	7,527	39,530
セグメント利益	3,952	534	534	5,020
セグメント資産	11,382	3,241	3,372	17,996
その他の項目				
減価償却費	624	216	312	1,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	737	228	118	1,085

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,471	5,020
全社費用(注1)	1,612	1,672
調整額(注2)	102	102
連結財務諸表の営業利益	2,961	3,450

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,763	17,996
全社資産(注)	17,565	19,978
連結財務諸表の資産合計	36,328	37,974

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,130	1,153	112	70	1,243	1,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,152	1,085	12	26	1,164	1,111

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
24,995	6,331	1,353	1,383	1,329	2,158	37,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
8,485	1,225	9,710

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック デバイス販売(株)	21,481	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業
パナソニック チャイナ(有)	6,331	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
23,968	9,192	1,519	1,418	1,567	1,863	39,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,952	1,196	9,148

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック デバイス販売(株)	20,648	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業
パナソニック チャイナ(有)	8,904	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息			
親会社	パナソニック 株	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 直接 69.9	資金預託等			8,000 10	預け金	8,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息			
親会社	パナソニック 株	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 直接 69.9	資金預託等			23,500 22	預け金	9,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

## (3)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							営業取引	製品売上高			
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売(株)	東京都港区	(百万円) 450	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	16,990	売掛金	1,788
同一の親会社をもつ会社	パナソニックチャイナ(有)	中国北京市	(百万USD) 1,030	各種電気製品等の販売及び地域統括	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	2,541	売掛金	467

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							営業取引	製品売上高			
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売(株)	東京都港区	(百万円) 450	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	16,321	売掛金	1,706
同一の親会社をもつ会社	パナソニックチャイナ(有)	中国北京市	(百万RMB) 8,127	各種電気製品等の販売及び地域統括	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	3,389	売掛金	478

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	パナソニックデバイス販売(株)	東京都港区	(百万円) 450	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	4,101	売掛金	594
同一の親会社をもつ会社	パナソニックチャイナ(有)	中国北京市	(百万USD) 1,030	各種電気製品等の販売及び地域統括	なし	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	3,789	売掛金	563
同一の親会社をもつ会社	パナソニックファイナンスチャイナ(有)	中国上海市	(百万RMB) 700	パナソニックグループのファイナンス業務	なし	預託等	営業取引以外の取引	短期預託 預託利息 短期借入 短期借入返済 支払利息	778 10 874 993 21	預け金 短期借入金	759 500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

支払金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック デバイス販売 ㈱	東京都 港区	(百万円) 450	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	4,327	売掛金	405
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	(百万RMB) 8,127	各種電気製 品等の販売 及び地域統 括	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	5,515	売掛金	594
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	(百万RMB) 700	パナソニッ クグループ のファイナ ンス業務	なし	預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息 短期借 入返済	1,131 16 541	預け金	1,849

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

支払金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

パナソニック(株) (株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	500円62銭	534円40銭
1株当たり当期純利益金額	34円15銭	41円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,922	2,338
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,922	2,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,275	56,275

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	-	4.3	-
合計	500	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,247	20,780	29,981	39,530
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,124	2,032	2,609	3,509
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	779	1,392	1,821	2,338
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.84	24.74	32.36	41.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.84	10.90	7.62	9.19



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,311	2,312
受取手形	35	2
売掛金	3,070	3,010
商品及び製品	1,705	1,688
仕掛品	133	128
原材料及び貯蔵品	913	789
繰延税金資産	593	550
未収入金	99	87
預け金	8,000	9,500
その他	231	415
貸倒引当金	2	10
流動資産合計	18,092	18,474
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,030	1,007
構築物	59	53
機械及び装置	85	137
工具、器具及び備品	820	857
土地	3,658	3,658
建設仮勘定	257	250
有形固定資産合計	5,911	5,964
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	136	254
ソフトウェア仮勘定	86	133
その他	12	12
無形固定資産合計	236	400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	137	152
関係会社株式	615	615
関係会社出資金	1,599	1,599
関係会社長期貸付金	468	267
繰延税金資産	524	461
敷金及び保証金	24	25
その他	0	0
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	3,361	3,123
<b>固定資産合計</b>	9,509	9,488
<b>資産合計</b>	27,602	27,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,758	1,732
未払金	592	767
未払費用	389	343
未払法人税等	461	161
預り金	68	34
賞与引当金	555	570
その他	6	10
流動負債合計	3,831	3,620
固定負債		
退職給付引当金	1,638	1,552
その他	102	43
固定負債合計	1,741	1,596
負債合計	5,573	5,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金	6,825	6,825
その他資本剰余金	679	679
資本剰余金合計	7,504	7,504
利益剰余金		
利益準備金	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	171
別途積立金	7,653	7,653
繰越利益剰余金	3,277	3,984
利益剰余金合計	11,398	12,104
自己株式	64	64
株主資本合計	21,994	22,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	44
評価・換算差額等合計	34	44
純資産合計	22,028	22,745
負債純資産合計	27,602	27,962

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 26,282	1 26,880
売上原価	1 18,626	1 19,335
売上総利益	7,655	7,545
販売費及び一般管理費	1, 2 6,684	1, 2 6,491
営業利益	971	1,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	424	614
受取地代家賃	32	35
為替差益	94	77
その他	4	3
営業外収益合計	555	729
営業外費用		
不動産賃貸費用	7	6
その他	0	0
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,518	1,777
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 35	4 10
社名・ブランド変更費用	28	-
特別損失合計	63	10
税引前当期純利益	1,457	1,767
法人税、住民税及び事業税	565	397
法人税等調整額	56	100
法人税等合計	508	498
当期純利益	949	1,269

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,155	6,825	679	7,504	296	171	7,653	2,890	11,011
当期変動額									
剰余金の配当								562	562
当期純利益								949	949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	386	386
当期末残高	3,155	6,825	679	7,504	296	171	7,653	3,277	11,398

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	21,608	33	33	21,641
当期変動額					
剰余金の配当		562			562
当期純利益		949			949
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1	1	1
当期変動額合計	0	385	1	1	387
当期末残高	64	21,994	34	34	22,028

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,155	6,825	679	7,504	296	171	7,653	3,277	11,398
当期変動額									
剰余金の配当								562	562
当期純利益								1,269	1,269
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	706	706
当期末残高	3,155	6,825	679	7,504	296	171	7,653	3,984	12,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64	21,994	34	34	22,028
当期変動額					
剰余金の配当		562			562
当期純利益		1,269			1,269
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	0	706	9	9	716
当期末残高	64	22,700	44	44	22,745

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)..... 定額法

主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が4年～7年、工具器具備品が2年～10年であります。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。

なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。



## (貸借対照表関係)

## 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,283百万円	9,754百万円
短期金銭債務	1,146	1,054
長期金銭債務	30	30

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	314百万円	684百万円
仕入高	10,285	11,005
営業取引以外の取引による取引高	447	637

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	124百万円	147百万円
給料手当及び賞与	2,559	2,415
賞与引当金繰入額	323	320
退職給付費用	243	245
福利厚生費	412	352
賃借料	258	243
減価償却費	195	136
旅費交通費	250	223
販売業務委託費	719	686

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	-
計	2	0

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	6百万円	0百万円
構築物	5	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	12	9
ソフトウェア	9	0
計	35	10

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式615百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式615百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	224百万円	235百万円
賞与引当金	209	201
その他	159	113
計	593	550
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	603	549
長期未払金	26	4
少額固定資産償却限度超過額	3	5
減価償却資産償却限度超過額	3	1
投資有価証券評価損	54	54
子会社株式	773	773
その他	3	19
評価性引当額	831	828
計	637	579
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	93	93
その他有価証券評価差額金	19	24
計	112	118
繰延税金資産の純額	1,117	1,012

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	10.5	12.3
住民税均等割	0.6	0.5
更正決定による追徴税額	8.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
その他	2.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	28.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,434	57	-	4,491	3,484	81	1,007
構築物	408	-	-	408	355	6	53
機械装置	1,495	82	20	1,557	1,419	29	137
工具、器具及び備品	7,046	419	345	7,119	6,262	370	857
土地	3,658	-	-	3,658	-	-	3,658
建設仮勘定	257	552	559	250	-	-	250
有形固定資産計	17,300	1,112	925	17,486	11,522	487	5,964
無形固定資産							
ソフトウェア	943	205	615	534	279	88	254
ソフトウェア仮勘定	86	252	205	133	-	-	133
その他	15	-	-	15	2	0	12
無形固定資産計	1,045	458	821	682	282	88	400

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加	新製品用設備及び金型・更新金型	295
工具、器具及び備品	減少	生産中止部品金型	243
ソフトウェア	減少	S C Mシステムソフト	390

なお、建設仮勘定の増加の主な理由として上記の工具、器具及び備品の増加並びに建設中のものにかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	2	2	10
賞与引当金	555	570	555	570

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://panasonic.net/id/pidsx/">http://panasonic.net/id/pidsx/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月8日東海財務局長に提出

第46期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月8日東海財務局長に提出

第46期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

パナソニック デバイスSUNX株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙司	印
--------------------	-------	-------	---

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイスSUNX株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック デバイスSUNX株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、パナソニック デバイス S U N X 株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

パナソニック デバイス S U N X 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック デバイス S U N X 株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。